

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		熊本中央広域市町村圏協議会菊池部会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	齋藤 正典
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	政策企画班	(内線)	1245
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	熊本中央広域市町村圏協議会菊池部会規		
	1	2	1	11	11030	約	成果優先度評価結果	—	
							コスト削減優先度評価結果	—	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S58 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和47年度に発足した熊本中央広域市町村圏協議会のうち菊池地域の3市町(大津町、菊陽町、合志市)において、振興整備に関する情報を共有し地区内の調和ある発展を推進するという目的で、昭和58年度に設置された。平成18年2月の合志市誕生により合志市長が会長となり、事務局を運営、企画の立案、予算の執行等を行う事業である。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	部会発足時は、上位組織となる協議会内に、中央地区(熊本市部会)、北部地区(菊池部会)、南部地区(城南部会)の事務部会が設置され、それぞれの活動に対し、中央広域圏協議会より事務部会推進費として補助金が支給されていたが、平成14年度から廃止された。平成22年3月31日をもって上部組織の熊本中央広域市町村圏協議会が廃止となり、本部会も平成21年7月13日で解散した。
【業務の流れ】	・菊池部会内市町の振興総合計画等の情報交換、及び部会の運営決定を行うため、年1回総会を開催する。・部会の職員員の資質向上をめざして企画する部会研修事業の運営を行う。・部会の構成市町負担金徴収、事業実施に伴う支出事務を行う。・部会の通帳を管理する。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・菊池部会会議の運営(総会及び担当者会)	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位) (単位)
→ ア:部会会議開催回数	イ:部会として取り組んだ事業数
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
熊本広域市町村圏協議会菊池部会	ア:構成団体数 団体
	→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
効率的な運営ができています。	ア:効率的な運営が出来なかった事業計画 本
	→ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
1市2町の広域連携が目的のため、事務局である本市の運営が効率的かどうかを指標にしている。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	回	3	4	5	2			
	イ	本	1	1	1	0			
⑤ 対象指標	ア	団体	3	3	3	3			
	イ								
⑥ 成果指標	ア	本	0	0	0	0			
	イ								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	30	30	30	0		
	(A)事業費計	千円	30	30	30	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3			
	延べ業務時間	時間	92	80	90	60			
	(B)人件費計	千円	365	320	358	239	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	395	350	388	239	0	0	0

総トータルコスト	全体計画
~	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	熊本中央広域市町村圏協議会菊池部会運営事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	本事業の目的を達成したため21年度で廃止する。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	本事業の目的を達成したため21年度で廃止する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	平成22年3月31日をもって上部組織の熊本中央広域市町村圏協議会が廃止となり、本部会も平成21年7月13日で解散した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	本事業の目的を達成したため21年度で廃止する。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	本事業の目的を達成したため21年度で廃止する。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	本事業の目的を達成したため21年度で廃止する。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	行政の仕事である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年3月31日をもって上部組織の熊本中央広域市町村圏協議会が廃止となり、本部会も平成21年7月13日で解散した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

今後も1市2町の広域連携は必要であるため、別の手段で担当者会議を行うようにしている。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策